

MURAMATSU Management Express

発行元：村松商工会／経営支援室
〒959-1705 新潟県五泉市村松乙2 4 5
TEL:0250-58-2201 FAX:0250-58-8409
E-mail:mms2201@blue.ocn.ne.jp
URL <https://www.muramatsu-net.or.jp>

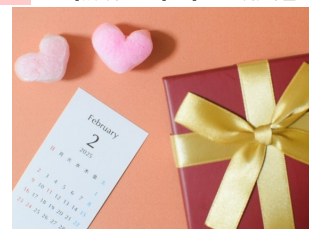
スマホをかざして
最新情報チェック



[村松商工会HP] [むらまつ商売繁盛.com]

今月のトピックス

税務：所得税・消費税確定申告相談会の開催
金融：個人企業経済調査のお知らせ
情報：令和7年度景況調査結果
労務：労働トラブル休日相談会の開催
情報：2月度行事予定・公庫金利情報等



準備はお早目に！令和7年分所得税・消費税確定申告相談会開催

専門家（税理士）及び職員による青色申告等の所得税・消費税に関する確定申告個別相談会を下記の通り開催します。

混雑を避けるため予約制とさせていただきますので、事前に商工会へお申込み下さい。（申込状況によっては日程の希望に添えない場合もありますので、ご了承下さい。）

また、令和5年10月よりインボイス制度が導入されたことに伴い、申告書類の作成に例年以上の時間を要することから、相談会当日は書類に不備の無いようご準備願います。

なお、例年商工会で作成指導を受けている事業所につきましては、別途日時を指定してご案内します。

- ◆日時：①**2月24日(火)** ②**2月26日(木)** ③**3月2日(月)**
④**3月4日(水)** ⑤**3月6日(金)** ⑥**3月9日(月)**
⑦**3月11日(水)**
⑧**3月13日(金)**…e-Tax(電子申告)指導のみ

※各日受付時間…午前／ **9:00～11:30**

午後／ **13:00～15:30**

※申告手続きにおいて「**個人番号（マイナンバー）**」の記載が必要となるため、個人番号や本人確認のための書類を必ずご持参下さい。

※軽減税率適用商品を扱う方は、「消費税8%分」と「消費税10%分」を区分して計算する必要があります。また、インボイス制度導入により、本則課税の場合は、免税事業者からの課税仕入額を区分して計算する必要があります。

◆会場：村松商工会館 2階大会議室

◆相談にあたる税理士：

- (1)中村 賢一 先生
(2)山田 浩一 先生
(3)渡辺 伸秀 先生



◆持参書類等：

- ①令和7年分「確定申告のお知らせ」はがき又は通知書（1月下旬に税務署から送付されています。）
②各種補助金等の交付決定通知書（受給額がわかるもの）
③令和7年分の売上・仕入・経費等を集計した帳簿等
④社会保険（国民年金・国民健康保険等）・生命保険・損害保険（地震保険）等の支払証明書
⑤給与・年金等の源泉徴収票
⑥前年分・前々年分の決算書・所得税及び消費税申告書の控
⑦事業主の個人番号カードまたは通知カード＋運転免許証等
⑧印鑑（認印で可）
⑨手数料（事務量に応じて納入いただきます）

各種給付金の計上漏れにご注意下さい！

各種支援金の収入計上区分・時期について

物価高騰対策等を目的として、国や地方自治体等から支給を受けた各種助成金について、収入の計上漏れが無いようご留意願います。

なお、当会にて実施する青色申告等の所得税・消費税に関する個別相談会では、各種助成金の申告漏れ等を防止するため、必ず助成金等の「交付決定通知書」を持参されるようお願いいたします。

区分	支援金等の種類	収入計上時期
新潟県	新事業チャレンジ補助金	支給決定時
	ビジネス変革応援事業補助金	
	価格高騰対応設備導入補助金	
	LPガス高騰対策緊急支援事業補助金	

申告所得税、贈与税、個人事業者の所得税

申告・納付期限・口座振替日のお知らせ

申告所得税（及び復興特別所得税）、個人事業者の消費税（及び地方消費税）の申告・納付期限並びに各口座振替日は以下の通りとなりますのでご留意ください。

なお、残高不足等で振替日に引落しができない場合は、納期限の翌日から納付日までの延滞税が課される場合がありますのでご留意ください。

区分	申告所得税	個人事業者の消費税
申告期限	3/16(月)	3/31(火)
納期限	3/16(月)	3/31(火)
口座振替日	4/23(木)	4/30(木)

※贈与税については、**令和8年3月16日(月)**が申告と納税の期限となります。

個人企業経済調査 のお知らせ

～6月1日現在で個人企業経済調査を実施します～



国の重要な統計調査です

- 個人企業経済調査は、統計法に基づく報告義務のある統計調査（基幹統計調査）です。
- 全国の個人経営事業所（個人企業）のうち、約40,000事業所を対象に、事業主及び従業員に関する事項、事業経営上の問題点、1年間の営業収支などを調査します。



5月下旬から調査書類を郵送します

- 調査対象となった方には、国が委託した民間事業者から調査票などを、5月下旬より郵送いたします。
- 調査票を受け取りましたら、インターネット又は郵送により、ご回答をお願いいたします。
- インターネット回答では、「e-Tax」で申告した「青色申告決算書」等のデータを利用して回答することができます。
e-Taxで確定申告を行った事業主の方は、ぜひご利用ください。

個人情報情報は保護されます

- 個人企業経済調査により集められた回答内容は、厳重に保護されますので、安心してご回答ください。



ぜひ！

＼ 簡単！便利！ ／



インターネットからご回答ください。

個人企業経済調査の詳細内容はこちら

<https://www.stat.go.jp>

個人企業経済調査

検索



令和7年度村松商工会員対象
景況調査の集計結果について

令和6年度に引き続き、県補助事業（組織力強化事業）として、令和7年12月に村松商工会員対象の景況調査を実施しました。集計結果から得られた村松地区内の経済情勢及び回答企業の経営状況の概況をお知らせします。

1. 調査要領

(1)調査対象

- ①対象地区：地区内小規模事業者及び中小企業者（商工会員）
- ②対象企業数：403社（R7.10.31現在の普通会員に配布）
- ③回答企業数：276社（回答率：68.5%）

(2)調査対象期間：令和7年7月～12月

（調査時点：令和7年12月1日現在）

(3)調査方法：経営指導員等による巡回又は窓口によるヒアリング調査
及び郵送による配布・回収

(4)調査対象と回答企業の構成

業 種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製造業	37	9.2%	25	9.1%	67.6%
建設業	123	30.5%	88	31.9%	71.5%
卸・小売業	108	26.8%	71	25.7%	65.7%
サービス業他	135	33.5%	92	33.3%	68.1%
合 計	403	100.0%	276	100.0%	68.5%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員事業所の景況は、人口減少、物価上昇、地政学リスクによる不確実性の高まりなど景気回復を抑制する要因は多く、全業種において環境に見合った十分な価格転嫁策が実行できていない閉塞感を感じている事業所が見受けられた。「仕入単価」については、「上昇」とする回答は約71%と昨年比3.8ポイント減少したものの、仕入価格は高止まりしており、依然として原油等のエネルギー資源、原材料価格高騰の影響を受けていることがうかがえた。また、「売上」の「減少」との回答も約49%と昨年比2.3ポイントほど上昇し、厳しい経営環境が続いている。「雇用動向」については、「減少」と回答した事業所は昨年から約2.3ポイント増加。人口減少、従業員の高齢化、人件費の高騰に伴う人材不足の影響がより深刻化し、雇用の維持や新規採用への対策が急務となっている。「景況判断」における今後の見通しは「悪化」との回答が51.9%となっており、先行きの不透明感から景況回復には時間がかかるものと見込まれる。

【後継者の状況】

項目	企業数	構成比	概況
後継者 有	88	31.9%	回答企業全体の68.1%(188社/前年度調査64.4%、前年度比+3.7%)において現時点で後継者が「無い」と回答。一部では事業承継が進んでいるものの、地区内小規模企業等(会員)における後継者難が課題となっている。
後継者 無	188	68.1%	

【売上高】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	53	19.4%	51	18.6%	28	10.3%	「売上高」は、前年同期比、前期比とともに「増加」が3.0ポイント増加し僅かながら回復の基調が見受けられるものの、「減少」と回答した企業数が依然として前年同期比、前期比ともに40%後半と高止まりし、今後の見通しに至っては51.8%と半数を超える割合となっている。昨年度に引き続き個人の消費行動は、節約志向の高まりや実質賃金上昇の遅れにより抑制されると考えており、先行きを不安視している見方が強い。
不変	86	31.5%	96	35.0%	103	37.9%	
減少	134	49.1%	127	46.4%	141	51.8%	

【採算（経常利益）】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	30	11.3%	31	11.7%	20	7.5%	「採算」は、「悪化」との回答が前期比7.9ポイント増加し、事業規模が小さい企業ほど業績の回復に遅れが生じており、全体として厳しい収益環境にあることがうかがえた。また、今後の見通しも「悪化」との回答が53.2%、「不変」と合わせると92.5%となり、長期化する物価上昇に対して価格転嫁が追いついていないように見受けられ、依然として業績回復には時間を要するものと思われる。
不変	98	36.8%	102	38.5%	105	39.3%	
悪化	138	51.9%	132	49.8%	142	53.2%	

【仕入単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	187	71.1%	169	64.5%	159	61.2%	「仕入単価」については、「上昇」とする回答は前期比9.9ポイント減少しており、一部の業種では仕入価格の高騰が落ち着きを見せているものの、原油等のエネルギー資源や原材料価格高騰の影響により依然として高い水準で推移している。今後の見通しにおいては「低下」が3.2ポイント増加しており、ガソリン税や軽油取引税の旧暫定税率の廃止による負担軽減への期待感がうかがえる。
不変	67	25.5%	84	32.1%	85	32.7%	
低下	9	3.4%	9	3.4%	16	6.2%	

【販売（客）単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	75	28.3%	71	26.7%	63	23.9%	「販売(客)単価」は、「上昇」とする回答が前年度調査時と比較し約7ポイント前後増加しており、業種によって偏りはあるものの一部の事業所では仕入価格の高騰と連動した販売価格への転嫁が少しずつ進んでいる状況がうかがえる。一方で、「不変」と回答した事業所は依然として半数を超えており、長期的に続く物価高騰に対して価格転嫁が容易ではない様子が見受けられ、今後、新たな付加価値を創出する取組が求められる。
不変	143	54.0%	148	55.6%	148	56.1%	
低下	47	17.7%	47	17.7%	53	20.1%	

【資金繰り】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	13	4.8%	14	5.2%	8	3.0%	「資金繰り」は、「悪化」と回答する比率が約32%前後と増加している。コロナ対策融資の据置期間が終了し、返済負担増により資金繰りが悪化している事業所の増加が昨年に引き続き見受けられる。また、最低賃金の大幅な上昇や物価上昇によるコスト増加により負担が重くなっている状況が多く、事業所で見受けられる。早い段階でのキャッシュフローの改善に向けた取組を講じ、今後の資金繰りを注視していく必要がある。
不変	171	63.6%	168	62.2%	170	63.4%	
悪化	85	31.6%	88	32.6%	90	33.6%	

【雇用動向】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	11	4.5%	9	3.7%	8	3.3%	「雇用動向」については、「減少」と回答した事業所が全体の約19%前後となっており、前年度調査と比べ約5ポイント増加している。従業員の高齢化や生産年齢人口の流出、人件費の高騰などを要因とした人材不足の影響が深刻化している。その他に若年層を中心に従業員が定着しないなど企業の構造的な課題も見受けられる。待遇改善による人材の確保、生産性を向上させるための取組としてDX化推進などが求められる。
不変	188	77.0%	189	77.5%	187	77.0%	
減少	45	18.4%	46	18.9%	48	19.8%	

【景況判断】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	17	6.4%	18	6.7%	14	5.3%	「景況判断」については、「好転」とする回答が僅かに増加しているものの、全体として「悪化」との回答が半数を占めており、市場規模の縮小を背景とした需要の減少に加え、長期化する物価高の影響によるコスト負担の増加により業績回復の見込が立たず厳しい状況となっている。今後の見通しについても「不変」、「悪化」との回答が94.8%となっており、先行きの不透明感を懸念する事業所が多く見受けられる。
不変	121	45.3%	118	44.0%	114	42.9%	
悪化	129	48.3%	132	49.3%	138	51.9%	

商工会員の皆様におかれましては本調査への回答にご協力いただき誠にありがとうございました。本調査につきましては、今後も毎年実施して参りますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。なお、集計結果の詳細版（産業・業種別景況概要含）は、村松商工会のホームページ（<https://www.muramatsu-net.or.jp>）に掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

令和8年度国税専門官採用試験のお知らせ

◆概要

国税庁や税務署において税のスペシャリストとして働く職員（国家公務員）を募集します。

◆受験資格

- (1)平成8年4月2日～平成17年4月1日生まれの者
(2)平成17年4月2日以降生まれの者で次に掲げる者
①大学(短期大学を除く。以下同じ。)を卒業した者及び令和9年3月までに大学を卒業する見込みの者

- ②人事院が(1)に掲げる者と同等の資格があると認める者

◆試験区分

国税専門A（法文系）、国税専門B（理工・デジタル系）

◆申込み方法等（受付期間：令和8年2月19日(木)～3月23日(月)）

下記のアドレスへアクセスし、説明に従って入力

<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>

◆試験日

第1次試験日：令和8年5月24日(日)

第2次試験日：令和8年6月22日(月)～7月9日(木)のいずれか第1次試験合格通知書で指定する日時

◆試験地

第1次試験地 高崎市、さいたま市、新潟市、松本市ほか

第2次試験地 さいたま市ほか

◆問合せ先（土・日曜日以外の休日は除く）

・インターネット申込みに関する問合せ（午前9時～午後5時）

人事院人材局試験課（03-3581-5311 内線2332）

・上記以外の問合せ（午前8時30分～午後5時）

関東甲信越国税局人事第二課試験係（048-600-3111 内線2097）

主催：主催（公財）にいがた産業創造機構(NICO)

専門家が基礎から徹底解説！

防衛装備品産業って実はチャンス？

～自社技術・製品から広がる事業拡大の

社技術・製品から広がる事業拡大の可能性～

我が国の防衛装備品産業は、一次・二次下請けの中小企業等に支えられています。今、防衛装備品産業は大きな転換期を迎えています。政府は、防衛関係予算をGDP比2%に引き上げる計画を2年前倒しして今年度を実現することとし、防衛省では中小企業等の参入促進政策を推進しています。本セミナーでは、防衛装備品産業の基礎知識、国内サプライチェーンの状況、自社技術・製品の活用のニーズ、事業領域としての魅力などを、専門家から解説していただきます。また、防衛省による参入促進の動向を当機構から報告します。

【こんな方にオススメです】

- 自社技術の強みを活用して事業を拡大したい方
- 長期的な成長戦略のアイデアを求めている方
- 製造業・ソフトウェア業の経営者、開発責任者

◆対象：中小企業・スタートアップの経営者、研究開発・企画部門の方、支援機関・自治体職員等

◆参加費：無料

◆定員：40名

◆日時：令和8年2月19日(木) 13:30～15:20

◆会場：万代島ビル6階会議室
(新潟市中央区万代島5-1)

◆講師：防衛省防衛研究所 主任研究官
小野 圭司 氏

◆申込：NICOホームページまたは右記QRコードより申込み下さい。(https://www.nico.or.jp)

◆締切：令和8年2月12日(木)

◆担当：産業創造グループ次世代産業チーム

TEL.025-246-0068

E-mail: jisedai@nico.or.jp



日本政策金融公庫貸付利率（令和8年1月5日現在）

◆普通（一般）貸付…貸付限度額 4,800万円

運転資金・設備資金：10年以内/3.20～4.70%

◆経営改善貸付…貸付限度額 2,000万円

運転資金・設備資金：10年以内/2.30%

2月の行事予定

3(火)	村松さくらカード会役員・イベント委員合同会議	五泉市村松
4(水)	関東ブロック商工会青年部連絡協議会後期大会(新潟大会1日目)	新潟市中央区
5(木)	関東ブロック商工会青年部連絡協議会後期大会(新潟大会2日目) 村松青色申告会監査会、役員会	新潟市中央区 村松商工会館
10(火)	無料法律相談	村松商工会館
17(火)	経営発達支援計画評価委員会 金融懇談会	五泉市村松
24(火)	所得税・消費税確定申告相談会①	村松商工会館
26(木)	所得税・消費税確定申告相談会②	村松商工会館

『労働トラブル休日相談会』の開催について

新潟県労働委員会は、労働者と事業主との間に発生した労働条件等に関する紛争の解決に向けた支援・調整を行っている機関です。労使紛争の未然防止と早期解決に寄与するため、「労働トラブル休日相談会」を開催します。経験豊富な労働委員会委員が相談員としてお話を伺い、問題解決に向けてのアドバイスをを行います。



相談会場・日時	主な相談内容
■会場 新潟県庁16階労働委員会室 (新潟市中央区新光町4-1) ※オンライン相談可 ■日時 令和8年2月23日(月・祝) 13時10分～16時40分 ※1人当たり約30分	解雇、賃金未払い、退職金未払い、パワハラなどの労使間トラブル（ただし、採用に関するものは除きます。） 部下が配置転換に応じないなどの、使用者側からの相談もお受けします。

◆申込方法：○Web予約



左記QRコードを読み取り参加申込みフォームからご予約出来ます。ご予約後に相談内容の確認の為、後日事務局から電話します。

○電話予約

受付時間8時30分～17時（12時～13時を除く）
労働委員会事務局 025-280-5544

◆申込期限：令和8年2月18日(木)

◆その他：○相談料無料

○秘密は固く守られます。相談内容を勤務先などに連絡することはありません。

商工会員募集へのご協力のお願い

商工会では、商工会に加入していない事業者の方の加入促進を行っています。皆様の周りで商工会に未加入の方や新たに事業を創業予定の方、創業された方がおられましたら、商工会への加入をお勧めくださるようお願いいたします。